

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)		8,749,948	9,151,101	10,002,658	9,095,054
経常利益又は 経常損失() (千円)		271,375	113,100	25,130	60,394
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		72,886	145,057	1,148,447	355,366
純資産額 (千円)		3,123,901	2,824,619	1,507,212	1,111,223
総資産額 (千円)		7,956,199	6,893,524	6,768,188	5,089,483
1株当たり純資産額 (円)		840.98	760.41	409.15	301.65
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)		19.62	39.05	309.96	96.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		39.3	41.0	22.3	21.8
自己資本利益率 (%)		2.2	4.9	53.0	27.1
株価収益率 (倍)		40.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		66,364	700,937	453,671	789,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		323,937	75,366	398,358	315,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		303,603	150,233	229,251	521,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,410,949	634,995	917,960	871,194
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)		362 〔48〕	375 〔51〕	392 〔50〕	382 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,269,248	8,075,112	7,655,863	8,193,351	7,547,414
経常利益又は 経常損失 () (千円)	97,438	328,914	3,549	77,576	36,916
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	30,137	112,513	28,012	1,300,529	331,891
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	3,398,379	3,163,528	2,981,290	1,511,801	1,139,288
総資産額 (千円)	7,234,948	7,485,642	6,581,625	6,281,663	4,660,439
1株当たり純資産額 (円)	913.26	851.65	802.59	410.39	309.27
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	6.50	30.29	7.54	351.00	90.10
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	42.3	45.3	24.1	24.4
自己資本利益率 (%)	0.9	3.4	0.9	57.9	25.0
株価収益率 (倍)	121.5	26.5			
配当性向 (%)	461.68	99.04			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,889				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,417				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,556				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,364,926				
従業員数 (人)	259	265	277	296	286
〔ほか、臨時雇用者数〕	〔46〕	〔39〕	〔42〕	〔40〕	〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期及び第52期は、潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期は、関連会社を所有していないため、持分法を適用した場合の投資損益の記載はしておりません。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第52期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。

昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。

昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉第一工場)を移転。

昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。

昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。

昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。

昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。

平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。

平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。

平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。

平成12年6月 埼玉第一工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。

平成12年10月 日本証券業協会に上場。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年10月 株式会社イメージユ(現 連結子会社)の株式を100%取得することにより子会社化。

平成19年5月 大阪府大阪市に大阪支店を開設。

注 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、主要な事業内容及び当社と関係会社における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

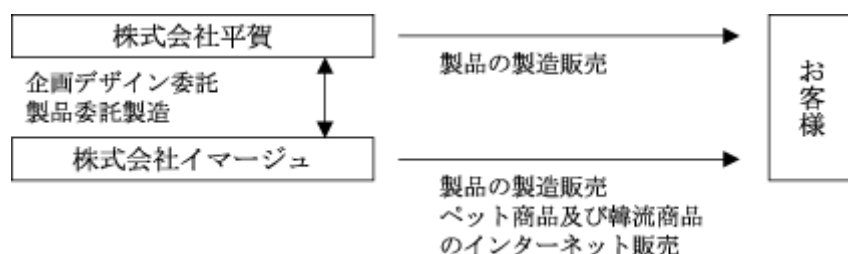
(1)印刷事業

当社のその主たる事業内容は、チラシの製造販売を企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であり、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けております。また、子会社（株イマージュ）は、主として広告デザインの企画印刷請負を中心に、販売促進物の企画、製造販売を行っております。

(2)その他の事業

その他の事業として、(株イマージュではインターネット販売を行っております。主な販売品目はペット向け商品及び韓流関連商品であります。

図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合（％）	関係内容
（連結子会社） （株イマージュ（注）	大阪市天王寺区	10,000	広告デザインの 企画印刷請負他	100.0	相互間で、企画デザイン及び製品委託製造を行っております。役員の兼任2名 資金援助2億円

（注）1（株）イマージュについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	（1）売上高	1,636,912千円
	（2）経常損失	23,478
	（3）当期純損失	23,475
	（4）純資産額	101,280
	（5）総資産額	773,000

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷事業	382〔69〕
その他の事業	
合計	382〔69〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
 3 当社の企業集団は、事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286〔58〕	41.0	10.9	4,804

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的金融危機に端を発した景気の悪化に一部で回復の兆しが見え始めたとの報道がされているものの、依然として企業収益の回復には至っておらず、個人消費の一部にはエコポイント等の経済政策に伴う持ち直しはあるものの、総合的には停滞しており、雇用情勢は厳しい状況で推移しました。

広告業界におきましては、広告主各社の広告宣伝活動の抑制により広告業界全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、企業収益の低下に伴う需要減少が続き、企業間競争による単価の下落やサイズの縮小により、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような状況のなか、グループ相互の融合を図りながら、それぞれの分野で販売促進活動において総合的な企画提案を推進し、グループの得意分野を活用し受注拡大を目指しました。

また、一方では韓国エンターテインメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売にも注力しました。

しかし、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増し、引き続きコスト削減や受注に合わせた人員の配置、販管費の削減を進めてまいりましたが、得意先の広告費圧縮の影響により売上高の減少となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高90億95百万円（前年同期比9.1%減）、連結営業損失38百万円（前年同期は、連結営業利益41百万円）、連結経常損失60百万円（前年同期は、連結経常利益25百万円）連結当期純損失3億55百万円（前年同期は、連結当期純損失11億48百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業

当事業部門におきましては、主力製品であるチラシの売上が不況の影響を受け、売上高は88億62百万円（前年同期比9.9%減）と減収いたしました。また、営業損益につきましてもコスト削減に注力しましたが結果39百万円（前年同期は、営業利益35百万円）の営業損失となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、韓流商品の売上が好調に推移した結果、売上高は2億33百万円（前年同期比35.5%増）と増収いたしました。また、営業損益につきましても20百万円（前年同期は、営業損失14百万円）の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に借入金の減少、社債の償還、及び棚卸資産の減少により、当連結会計年度末の資金残高は、8億71百万円（前年同期比5.1%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億89百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億60百万円を計上したものの、減価償却費1億10百万円、貸倒引当金の増加額1億33百万円、売上債権の減少額1億11百万円、たな卸資産の減少額6億34百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億15百万円（前年同期比20.8%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が47百万円及び貸付による支出が3億85百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入52百万円及び投資不動産の売却による収入が82百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億21百万円（前年同期は2億29百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出が3億83百万円及び配当金の支払額が1億10百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	6,367,309	89.9
包装資材	190,827	99.6
その他印刷物	2,301,569	90.0
計	8,859,707	90.2
その他の事業	-	-
合計	8,859,707	90.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。
4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当連結会計年度)総製造費用の37.0%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。
主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。
(a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	2,790,087	2,910,104	838,232	1,859,491	2,552,190	211,672

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。
3 前連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額110,856千円が含まれており、当連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額6,733千円が含まれております。
4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成20年 6月	平成20年 9月	平成20年 12月	平成21年 3月	平成21年 6月	平成21年 9月	平成21年 12月	平成22年 3月
用紙									
上質紙	kg	122	126	126	126	120	119	116	115
中質紙	kg	112	118	118	118	118	118	118	118
軽量コート紙	kg	116	119	119	117	110	108	106	102

(注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業				
折込広告	6,486,901	92.8	316,090	160.6
包装資材	200,656	106.2	9,501	603.9
その他印刷物	2,288,124	89.7	95,629	87.6
計	8,975,682	92.2	421,220	137.0
その他の事業	233,042	135.5	-	-
合計	9,208,724	93.0	421,220	137.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷事業		
折込広告	6,367,660	90.2
包装資材	192,728	98.8
その他印刷物	2,301,623	89.3
計	8,862,012	90.1
その他の事業	233,042	135.5
合計	9,095,054	90.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,120,500	21.2	1,725,707	19.0

3 【対処すべき課題】

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、売上高の減少に加え、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された事実の影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化および不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し教育を徹底するとともに、コンプライアンス研修を行いました。また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制の強化を実施いたしました。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携による販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化から、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコスト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社グループは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社グループの販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループのセグメント別売上高構成比率は以下のとおりであり、折込広告が大半を占めております。

セグメント別	主要品目	売上高構成比率（％）	
		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
印刷事業			
折込広告	チラシ（新聞折込その他）		70.0
包装資材	包装紙・紙袋（ショッピングバッグ）		2.1
その他印刷物	ダイレクトメール・カタログ・パンフレット・POP他		25.3
その他の事業	ペット向け商品及び韓流商品等		2.6
合計			100.0

(2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴って、当社グループの売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 印刷業界における競争について

当社グループは折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 用紙価格の変動と供給について

当社グループの主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先からのデータについて制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28億56百万円（前期は41億32百万円）となり、12億75百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ売掛金が1億19百万円、たな卸資産が合計6億22百万円、貸倒引当金が6億50百万円、短期貸付金が9億75百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億32百万円（前期は26億35百万円）となり、4億2百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ破産更生債権等が7億84百万円及び貸倒引当金が7億84百万円増加したものの、有形固定資産が合計で70百万円、繰延税金資産が1億84百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億42百万円（前期は41億85百万円）となり、10億43百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が1億35百万円、営業外支払手形が6億75百万円及び1年以内償還予定社債が3億50百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億35百万円（前期は10億75百万円）となり、2億39百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が33百万円、長期借入金が増加したものの、役員退職慰労引当金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億11百万円（前期は15億7百万円）となり、3億95百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が4億65百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<連結財務諸表ベース>

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期 (当連結 会計年度)
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	-	39.3	41.0	22.3	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	37.4	34.2	22.3	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	28.1	-	4.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	3.8	-	15.6	22.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 第52期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

<個別財務諸表ベース(参考)>

回次	第51期
決算年月	平成18年3月
自己資本比率(%)	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.9

(4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営方針として「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように、私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を「企業理念」として掲げており、事業活動を通して社会に貢献してまいります。

当社グループは、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛け、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

当社グループは、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っております。

主要商品でありますチラシにおいて、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時に作成するインターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など、チラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を提供いたしてまいります。

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、売上高の減少に加え、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された事実の影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化および不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し教育を徹底するとともに、コンプライアンス研修を行いました。また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制を強化いたしました。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携による販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化から、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコス

ト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、印刷物作成に必要なスピードや精度の向上のため、印刷事業を中心に28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県新座市)	印刷事業 折込広告 包装資材	印刷・加工設備	84,922	73,551	1,988	161,250 (2,295.88)	321,712	36〔6〕
本社工場 (東京都練馬区)	印刷事業 折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	49,874	5,165	11,624	431,806 (1,032.64)	498,471	30〔8〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	印刷事業 折込広告 包装資材	企画・デザイン・ 制作・製版設備	116,024	41,470	4,613	123,705 (531.00)	285,814	138〔41〕
本社 (東京都練馬区)	印刷事業共通	本社施設	143,771	273	19,483	72,406 (214.87)	235,935	64〔3〕
仙台支店 (宮城県仙台市 青葉区)	印刷事業共通	営業所設備	19	16	164	- (-)	200	2〔-〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	印刷事業共通	営業所設備	-	522	1,420	- (-)	1,943	12〔-〕
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	印刷事業共通	営業所設備	-	121	520	- (-)	642	4〔-〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他の固定資産は、構築物18,227千円、工具器具及び備品21,587千円であります。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	台数(台)	リース 期間(年)	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (東京都練馬区) 他	全事業共通	車両	5	3~5	10,174	12,037

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
				建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イメージ	本社工場 (大阪市天王寺区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	企画・デザイン・制作・製 版設備	30,089	-	133	58,230 (193.76)	88,453	55〔3〕
(株)イメージ	和歌山工場 (和歌山県日高郡日高川町)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	印刷・加工設 備	147,563	-	-	59,960 (4,810.69)	207,523	21〔5〕
(株)イメージ	配送センター (大阪市西成区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	加工設備	-	-	-	- (-)	-	5〔2〕
(株)イメージ	札幌営業所 (札幌市中央区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	印刷・加工設 備	359	2,540	87	- (-)	2,987	7〔1〕
(株)イメージ	東京営業所 (東京都台東区)	印刷事業 その他印刷物 その他の事業	営業所設備	-	-	165	- (-)	165	8〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他の固定資産は、車輛運搬具87千円及び工具器具及び備品299千円であります。
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	4,015,585	4,015,585		

(注) 1. 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

2. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月24日(注)	400,000	4,015,585	102,000	434,319	191,200	425,177

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	780円
引受価額	733円
発行価額	510円
資本組入額	255円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	30			578	617	
所有株式数(単元)		2,420	71	14,356			23,304	40,151	485
所有株式数の割合(%)		6.02	0.18	35.76			58.04	100.00	

- (注) 1. 自己株式331,799株は、「個人その他」に3,317単元及び「単元未満株式の状況」に99株が含まれております。
2. 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2-26-15	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331	8.26
平賀 明男	東京都練馬区	300	7.49
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	206	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	2.49
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.49
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海3-12-1	60	1.49
計		2,450	61.03

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった平賀豊は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社大豊サービスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,683,400	36,834	
単元未満株式	普通株式 485		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,834	

(注) 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331,700		331,700	8.26
計		331,700		331,700	8.26

(注) 1. 上記の他単元未満株式99株を保有しております。

2. 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,799	-	331,799	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円といたしました。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	110,513	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	905	855	830	585	455
最低(円)	760	725	510	345	358

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	428	420	430	410	410	455
最低(円)	400	379	380	375	375	358

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 則 丈	昭和33年 9月12日生	昭和58年11月 平成 2年11月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成18年 9月 平成21年 6月 平成21年 6月	大塚税理士事務所入所 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社イメージ代表取締役社長(現任)	(注) 2	13
専務取締役		平賀 治 郎	昭和30年 7月 4日生	昭和53年 4月 昭和55年 1月 平成 3年 6月 平成 4年 1月 平成 8年 6月 平成16年10月 平成18年 9月 平成19年 3月	樫山(株)入社 当社入社 当社営業本部長兼高崎支店長 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役(現任) 当社高崎支店長	(注) 2	30
取締役	営業本部長 兼 営業三部 部長	木下 昭 三	昭和20年 7月15日生	昭和39年 3月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 8月 平成13年 8月 平成18年 9月 平成20年 4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼営業三部部長(現任)	(注) 2	11
取締役	管理本部長	柴田 憲 一	昭和31年 7月 2日生	平成元年 7月 平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月	提坂税理士事務所入社 当社入社 当社生産管理部長 当社システム編集部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長(現任)	(注) 2	8
取締役	生産本部長兼 製造部長	平賀 順 二	昭和32年 3月26日生	昭和52年 3月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社製版部長 当社生産本部長兼製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	209
常勤監査役		渡辺 弘 光	昭和30年11月28日生	昭和63年 4月 平成 4年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月	セゾン生命保険(株)入社 当社入社 当社管理部営業管理課課長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		鈴木 博 司	昭和34年10月12日生	昭和58年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年10月	大和証券(株)(現 大和証券エスピー キャピタル・マーケット(株))入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(有)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注) 3	
監査役		安達 則 嗣	昭和44年 6月21日生	平成 5年 4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 6月 平成21年10月	三菱信託銀行株式会社入行 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所 当社監査役(現任) 東陽監査法人社員(現任)	(注) 4	
計							275

- (注) 1 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークスホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由

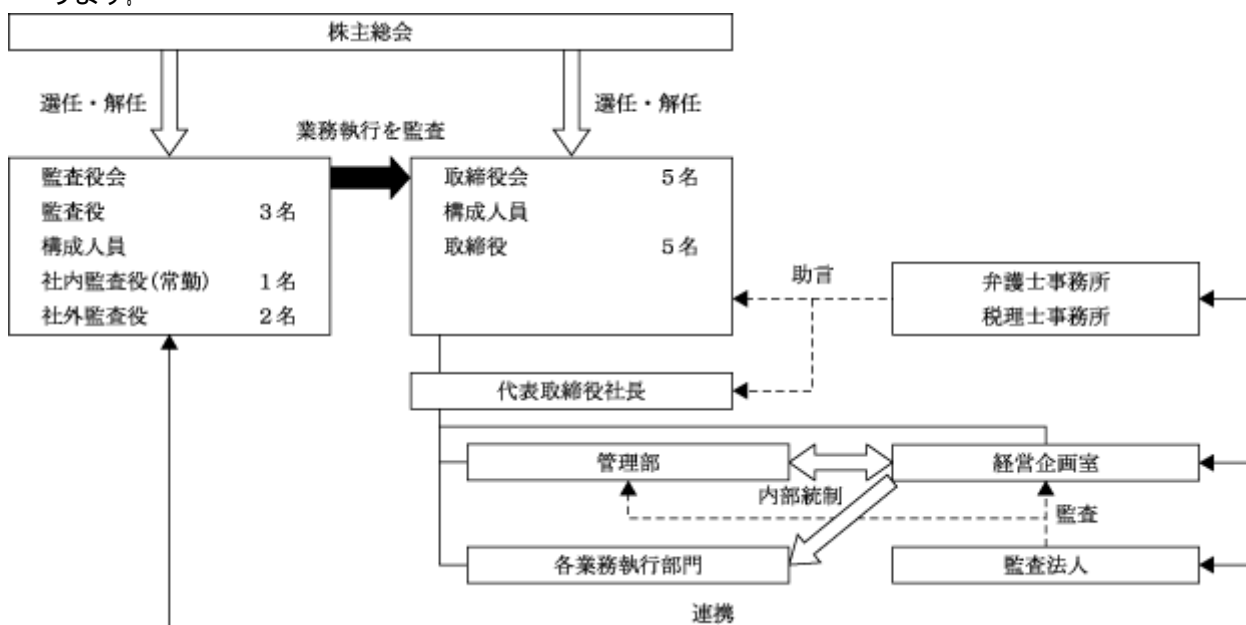
当社における企業統治の体制は監査役制度を採用しており、社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正性を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会、監査役及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。



内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築しております。

経営企画室が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、経営企画室、監査役及び監査役会は、管理部とともに会計士監査と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、経営企画室5名（提出日現在の人数）及び管理部2名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役安達則嗣氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、経営企画室から内部監査計画および監査実施結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

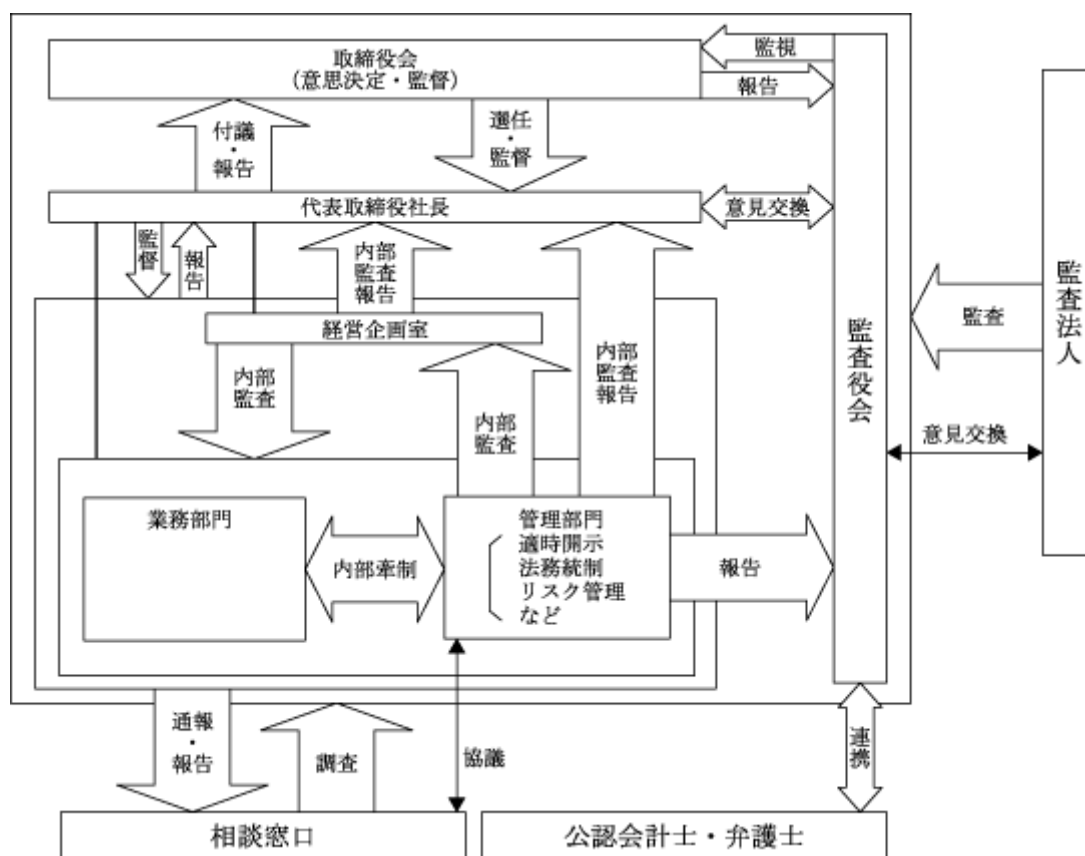
社外取締役及び社外監査役

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社と特別な利害関係はありません。社外監査役の選任により、業務の適正性を確保しております。なお社外監査役は、監査役会への出席等を通して、常勤監査役及び内部監査部門と緊密な連携をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

期末日現在の組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,720	157,640	-	-	18,080	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,375	7,750	-	-	625	1
社外役員	5,433	5,200	-	-	233	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 23,830千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	93,021	21,581	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,249	相互持ち合いによる安定株主形成のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	11,000	100	-	(注)
上記以外の株式	-	252,446	3,451	-	112,696

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成
会計監査の状況については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人
堀之北重久、大谷はるみ（あずさ監査法人）

（注）堀之北重久及び大谷はるみの継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他7名

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,068	-	36,105	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55,068	-	36,105	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計専門家等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。また平成22年5月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,746	878,556
受取手形及び売掛金	1,367,490	1,255,571
有価証券	12,214	2,642
商品及び製品	71,489	70,856
仕掛品	78,340	81,251
原材料及び貯蔵品	862,896	237,727
繰延税金資産	123,196	96,647
短期貸付金	975,000	-
その他	387,996	234,730
貸倒引当金	651,730	1,292
流動資産合計	4,132,639	2,856,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,640,487	1, 2 1,645,185
減価償却累計額	1,017,036	1,054,332
建物及び構築物(純額)	623,451	590,852
機械装置及び運搬具	1,398,247	1,416,691
減価償却累計額	1,242,885	1,292,940
機械装置及び運搬具(純額)	155,361	123,750
土地	1, 3 907,360	1, 3 907,360
建設仮勘定	2,213	-
その他	155,289	132,756
減価償却累計額	129,496	110,869
その他(純額)	25,792	21,886
有形固定資産合計	1,714,178	1,643,850
無形固定資産		
その他	28,100	36,935
無形固定資産合計	28,100	36,935
投資その他の資産		
投資有価証券	375,814	1 411,052
長期貸付金	20,480	13,324
破産更生債権等	-	790,572
繰延税金資産	184,045	-
その他	319,496	127,730
貸倒引当金	6,568	790,672
投資その他の資産合計	893,269	552,007
固定資産合計	2,635,548	2,232,792
資産合計	6,768,188	5,089,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,460	1,106,654
短期借入金	¹ 1,294,000	¹ 1,450,000
1年内償還予定の社債	383,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 183,900	¹ 183,900
未払法人税等	9,544	10,850
賞与引当金	104,376	88,188
営業外支払手形	675,000	-
その他	293,614	269,727
流動負債合計	4,185,896	3,142,320
固定負債		
社債	50,500	17,500
長期借入金	¹ 269,475	¹ 85,575
退職給付引当金	487,670	507,601
役員退職慰労引当金	148,252	105,772
繰延税金負債	-	7,500
再評価に係る繰延税金負債	³ 93,249	³ 93,249
その他	25,931	18,740
固定負債合計	1,075,079	835,939
負債合計	5,260,975	3,978,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,481,817	1,015,937
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	2,081,652	1,615,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,652	57,238
土地再評価差額金	³ 561,787	³ 561,787
評価・換算差額等合計	574,440	504,549
純資産合計	1,507,212	1,111,223
負債純資産合計	6,768,188	5,089,483

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,002,658	9,095,054
売上原価	7,972,075	7,223,065
売上総利益	2,030,583	1,871,988
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	245,114	236,031
役員報酬	198,420	170,590
給料及び手当	638,492	681,457
賞与引当金繰入額	38,415	32,370
退職給付費用	15,767	16,167
役員退職慰労引当金繰入額	21,477	18,938
貸倒引当金繰入額	2,289	-
のれん償却額	31,718	-
その他	797,616	755,210
販売費及び一般管理費合計	1,989,312	1,910,766
営業利益又は営業損失()	41,271	38,777
営業外収益		
受取利息	14,099	6,308
受取配当金	3,920	3,600
受取家賃	7,240	8,639
原材料売却益	5,556	-
保険解約返戻金	6,278	-
作業くず売却益	-	3,363
その他	8,711	5,218
営業外収益合計	45,807	27,131
営業外費用		
支払利息	29,333	31,581
社債発行費	1,959	-
投資事業組合運用損	19,424	15,287
保険解約損	7,799	-
その他	3,430	1,879
営業外費用合計	61,947	48,748
経常利益又は経常損失()	25,130	60,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,257	-
貸倒引当金戻入額	-	334
保険解約返戻金	-	2,644
投資有価証券売却益	-	825
投資不動産売却益	-	10,116
退職給付引当金戻入額	-	427
役員退職慰労引当金戻入額	-	61,418
未払金取崩益	-	2,625
特別利益合計	1,257	78,391
特別損失		
固定資産除却損	3 2,310	3 308
貸倒引当金繰入額	649,300	134,252
投資有価証券売却損	6,065	5,570
投資有価証券評価損	98,532	7,013
保険解約損	-	31,092
会員権評価損	1,800	-
減損損失	4 322,813	-
特別損失合計	1,080,821	178,237
税金等調整前当期純損失()	1,054,433	160,241
法人税、住民税及び事業税	2,390	4,878
法人税等調整額	91,623	190,247
法人税等合計	94,013	195,125
当期純損失()	1,148,447	355,366

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
前期末残高	2,741,703	1,481,817
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,148,447	355,366
当期変動額合計	1,259,885	465,880
当期末残高	1,481,817	1,015,937
自己株式		
前期末残高	246,820	259,662
当期変動額		
自己株式の取得	12,842	-
当期変動額合計	12,842	-
当期末残高	259,662	259,662
株主資本合計		
前期末残高	3,354,380	2,081,652
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,148,447	355,366
自己株式の取得	12,842	-
当期変動額合計	1,272,727	465,880
当期末残高	2,081,652	1,615,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,026	12,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,679	69,891
当期変動額合計	44,679	69,891
当期末残高	12,652	57,238
土地再評価差額金		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	529,761	574,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,679	69,891
当期変動額合計	44,679	69,891
当期末残高	574,440	504,549
純資産合計		
前期末残高	2,824,619	1,507,212
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失（ ）	1,148,447	355,366
自己株式の取得	12,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,679	69,891
当期変動額合計	1,317,407	395,988
当期末残高	1,507,212	1,111,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,054,433	160,241
減価償却費	142,922	110,116
減損損失	322,813	-
のれん償却額	31,718	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	649,322	133,666
賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	16,188
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,893	19,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,477	42,479
会員権評価損	1,800	-
受取利息	14,099	6,308
受取配当金	3,920	3,600
支払利息	29,333	31,581
社債発行費	1,959	-
固定資産売却損益(は益)	1,257	-
固定資産除却損	2,310	308
投資不動産売却益	-	10,116
投資有価証券売却損益(は益)	6,065	4,744
投資有価証券評価損益(は益)	98,532	7,013
売上債権の増減額(は増加)	88,638	111,061
たな卸資産の増減額(は増加)	100,947	634,198
仕入債務の増減額(は減少)	55,998	135,806
その他	116,154	142,083
小計	376,115	819,963
利息及び配当金の受取額	17,676	11,441
利息の支払額	29,078	34,587
法人税等の支払額	2,532	7,929
法人税等の還付額	91,491	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,671	789,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	64,563	47,805
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,257	-
投資有価証券の取得による支出	151,048	17,585
投資有価証券の売却による収入	102	52,152
投資有価証券の償還による収入	148,775	-
投資事業組合出資金の分配による収入	2,738	977
貸付けによる支出	311,000	385,211
貸付金の回収による収入	4,003	7,306
投資不動産の売却による収入	-	82,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	28,623	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,358	315,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	244,000	156,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	172,900	183,900
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	16,500	383,000
自己株式の取得による支出	12,842	-
配当金の支払額	110,546	110,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,251	521,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282,964	46,765
現金及び現金同等物の期首残高	634,995	917,960
現金及び現金同等物の期末残高	917,960	871,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が、10,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は、10,760千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(八)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんは、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時を以って取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とすることが本定時株主総会で承認されました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,423千円、76,784千円、979,465千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「原材料売却益」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「原材料売却益」は、432千円、「保険解約返戻金」は、351千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「固定資産売却益」(当連結会計年度は1,257千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は発生しておりません)は、XBRLの導入に伴い連結財務諸表における比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,391千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「原材料売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「原材料売却益」は80千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は2,639千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">253,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,640</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,375</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 裏書手形譲渡高 5,109千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,294,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,453千円	土地	253,186	計	337,640	短期借入金	494,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	103,500	長期借入金	150,875	計	748,375	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	1,294,000	差引額	106,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">572,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">907,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,499</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719,475</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 裏書手形譲渡高 3,871千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">767,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	572,245千円	土地	907,360	投資有価証券	198,894	計	1,678,499	短期借入金	1,450,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	183,900	長期借入金	85,575	計	1,719,475	当座貸越極度額	795,000千円	借入実行残高	767,000	差引額	28,000
建物及び構築物	84,453千円																																														
土地	253,186																																														
計	337,640																																														
短期借入金	494,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	103,500																																														
長期借入金	150,875																																														
計	748,375																																														
当座貸越極度額	1,400,000千円																																														
借入実行残高	1,294,000																																														
差引額	106,000																																														
建物及び構築物	572,245千円																																														
土地	907,360																																														
投資有価証券	198,894																																														
計	1,678,499																																														
短期借入金	1,450,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	183,900																																														
長期借入金	85,575																																														
計	1,719,475																																														
当座貸越極度額	795,000千円																																														
借入実行残高	767,000																																														
差引額	28,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額。 売上原価 10,760千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,257千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,865千円 有形固定資産「その他」 444</p> <p>計 2,310</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> <td>大阪市天王寺区他</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,218千円)として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(195,594千円)を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,435</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,040</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,566</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>195,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>24,574</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>40,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。なお、連結子会社の資産のグルーピングに関しては、全社を一つの単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 子会社事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、正味売却価額により測定しております。 正味売却価額による回収可能価額の判定は、固定資産税評価額を基礎としております。 また、のれんについては、同社の超過収益力を零として評価しております。</p>	資産グループ	用途	種類	場所	子会社事業用資産	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	大阪市天王寺区他	-	その他	のれん	-	建物及び構築物	17,721千円	機械装置及び運搬具	23,435	土地	14,040	有形固定資産「その他」	6,566	のれん	195,594	無形固定資産「その他」	821	投資その他の資産「その他」	24,574	リース資産	40,058	計	322,813	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 183千円 有形固定資産「その他」 124</p> <p>計 308</p> <p>4 _____</p>
資産グループ	用途	種類	場所																												
子会社事業用資産	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	大阪市天王寺区他																												
-	その他	のれん	-																												
建物及び構築物	17,721千円																														
機械装置及び運搬具	23,435																														
土地	14,040																														
有形固定資産「その他」	6,566																														
のれん	195,594																														
無形固定資産「その他」	821																														
投資その他の資産「その他」	24,574																														
リース資産	40,058																														
計	322,813																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
-------	----------	----	----	----------

普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585
---------	-----------	---	---	-----------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,000	30,799	-	331,799

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 30,000株
単元未満株式の買取による増加 799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,799	-	-	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
--	--

<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">905,746千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;"><u>12,214</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>917,960</u></u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に増加した短期貸付金のうち、675,000千円については、営業外支払手形の振出によって増加したものであります。</p>	現金及び預金勘定	905,746千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	<u>12,214</u>	現金及び現金同等物	<u><u>917,960</u></u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">878,556千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,642</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">881,198</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>10,004</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>871,194</u></u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	878,556千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	<u>2,642</u>	計	881,198	預入期間が3か月超の定期預金	<u>10,004</u>	現金及び現金同等物	<u><u>871,194</u></u>
現金及び預金勘定	905,746千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	<u>12,214</u>																
現金及び現金同等物	<u><u>917,960</u></u>																
現金及び預金勘定	878,556千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	<u>2,642</u>																
計	881,198																
預入期間が3か月超の定期預金	<u>10,004</u>																
現金及び現金同等物	<u><u>871,194</u></u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計		機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	86,387	16,698	103,086	取得価額相当額	64,028	16,698	80,727
減価償却累計額 相当額	31,706	10,575	42,281	減価償却累計額 相当額	18,135	10,575	28,711
減損損失累計額 相当額	<u>33,935</u>	<u>6,122</u>	<u>40,058</u>	減損損失累計額 相当額	<u>33,935</u>	<u>6,122</u>	<u>40,058</u>
期末残高相当額	<u>20,746</u>	-	<u>20,746</u>	期末残高相当額	<u>11,957</u>	-	<u>11,957</u>
(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,211千円				1年以内 12,037千円			
1年超 <u>12,037</u>				1年超 -			
合 計 <u>21,249</u>				合 計 <u>12,037</u>			
リース資産減損勘定の残高 35,349				リース資産減損勘定の残高 25,931			
(注) 連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 16,057千円				支払リース料 10,174千円			
リース資産減損勘定の取崩額 4,708				リース資産減損勘定の取崩額 9,417			
減価償却費相当額 14,363				減価償却費相当額 6,188			
支払利息相当額 544				支払利息相当額 196			
減損損失 40,058							
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(連結子会社は利子込み法)によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に関係会社株式取得に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	878,556	878,556	-
(2)受取手形及び売掛金	1,255,571	1,255,571	-
(3)有価証券及び投資有価証券	357,737	357,737	-
(4)破産更生債権等	790,572		
貸倒引当金(1)	790,572		
	-	-	-
資産計	2,491,864	2,491,864	-
(1)支払手形及び買掛金	1,106,654	1,106,654	-
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3)社債	50,500	50,500	-
(4)長期借入金	269,475	269,475	-
負債計	2,876,629	2,876,629	-

(1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらはすべて変動金利によつており、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態
は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳
簿価額によつております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,000
組合出資金	44,957
合計	55,957

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券
及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	-	65,366	-	-
合計	-	65,366	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	33,000	17,500	-	-	-	-
長期借入金	183,900	85,575	-	-	-	-
合計	216,900	103,075	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	33,691	77,221	43,530
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	33,691	77,221	43,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	143,298	117,368	25,930
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	44,840	32,907	11,933
そ の 他	12,056	12,056	-
そ の 他	90,576	64,445	26,130
小 計	290,773	226,778	63,994
合 計	324,464	304,000	20,464

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式88,522千円及び時価のある債券10,009千円についての減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で962千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
148,877	-	6,065

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,000
M・M・F	11,498
F・F・F	716
投資事業有限責任組合出資金	60,814
合 計	84,029

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	32,907	-	-
そ の 他	-	12,056	-	-
その他	-	51,187	-	-
合 計	-	96,151	-	-

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

(1) その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	202,576	73,129	129,447
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	202,576	73,129	129,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,700	110,119	36,419
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	78,818	94,890	16,071
小 計	152,518	205,009	52,491
合 計	355,094	278,138	76,956

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式165千円及び時価のある債券6,848千円についての減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で977千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-
債 券	52,758	825	5,570
そ の 他	-	-	-
合 計	52,758	825	5,570

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成21年3月31日現在) 退職給付債務 <u>487,670千円</u> 退職給付引当金 487,670 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>52,911千円</u> 退職給付費用 52,911</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成22年3月31日現在) 退職給付債務 <u>507,601千円</u> 退職給付引当金 507,601 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>51,779千円</u> 退職給付費用 51,779</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	棚卸資産評価損
264,386千円	1,949千円
棚卸資産評価損	未払事業税
1,949	2,044
未払事業税	未払事業所税
2,621	2,336
未払事業所税	賞与引当金
2,259	35,892
賞与引当金	繰越欠損金
42,481	64,590
繰越欠損金	繰延税金資産小計
108,464	106,813
その他	評価性引当額
1,680	10,166
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
423,842	96,647
評価性引当額	繰延税金資産の純額
300,646	96,647
繰延税金資産合計	
123,196	
繰延税金資産の純額	
123,196	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
1,723	321,224
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
42,002	44,857
減損損失	投資事業組合損失
51,777	16,065
投資事業組合損失	退職給付引当金
9,843	206,593
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
198,482	43,080
役員退職慰労引当金	会員権評価損
60,338	7,730
会員権評価損	少額資産一括償却
7,730	2,625
少額資産一括償却	減損損失
1,521	51,777
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
8,720	32,903
その他	その他
1,797	1,797
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
383,938	728,656
評価性引当額	評価性引当額
199,893	716,994
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
184,045	11,662
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)との相殺
184,045	11,662
	繰延税金資産の純額
土地再評価に係る繰延税金負債	
93,249	
	(3) 固定負債
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	19,162
	繰延税金負債合計
	19,162
	繰延税金資産(固定)との相殺
	11,662
	繰延税金負債の純額
	7,500

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目 19.2
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 2.5
のれんの償却 1.2	評価性引当額の増減 141.4
のれんの減損 7.6	その他 0.6
評価性引当額の増減 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>121.8</u>
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.9</u>	

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,830,661	171,996	10,002,658	-	10,002,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,830,661	171,996	10,002,658	-	10,002,658
営業費用	9,794,800	186,987	9,981,787	(20,400)	9,961,387
営業利益又は 営業損失()	35,861	14,990	20,871	20,400	41,271
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	5,623,280	68,511	5,691,791	1,076,396	6,768,188
減価償却費	142,547	375	142,922	-	142,922
減損損失	271,401	11,353	282,754	-	282,754
資本的支出	82,650	2,627	85,278	-	85,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,076,396千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「印刷事業」の営業費用は5,970千円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は4,789千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,862,012	233,042	9,095,054	-	9,095,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,862,012	233,042	9,095,054	-	9,095,054
営業費用	8,901,141	253,090	9,154,231	(20,400)	9,133,831
営業利益又は 営業損失()	39,129	20,048	59,177	20,400	38,777
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,864,784	96,901	3,961,686	1,127,797	5,089,483
減価償却費	109,794	321	110,116	-	110,116
資本的支出	43,107	5,197	48,305	-	48,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、経営指導料20,400千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,127,797千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	409円15銭	301円65銭
1株当たり当期純損失金額()	309円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。	96円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,507,212	1,111,223
普通株式に係る純資産額(千円)	1,507,212	1,111,223
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,148,447	355,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,148,447	355,366
普通株式の期中平均株式数(株)	3,705,196	3,683,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第5回無担保社債	平成18年 12月18日	200,000	()	1.38	無担保社債	平成21年 12月18日
(株)平賀	第6回無担保社債	平成19年 2月28日	150,000	()	1.39	無担保社債	平成22年 2月26日
(株)平賀	第7回無担保社債	平成20年 5月30日	83,500	50,500 (33,000)	1.29	無担保社債	平成23年 5月28日
合計			433,500	50,500 (33,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,000	17,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,294,000	1,450,000	2.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,900	183,900	0.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	269,475	85,575	0.80	平成23年4月25日～ 平成24年2月29日
その他有利子負債				
合計	1,747,375	1,719,475		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,575			

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,244,277	2,258,776	2,652,973	1,939,026
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	230,489	42,537	79,408	51,697
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	251,693	70,088	226,037	52,275
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	68.32	19.03	61.36	14.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,853	740,977
受取手形	8,842	22,781
売掛金	1,176,507	1,013,109
有価証券	12,214	2,642
商品及び製品	14,663	17,345
仕掛品	67,501	68,709
原材料及び貯蔵品	855,207	227,423
前渡金	66,138	-
前払費用	11,920	20,598
繰延税金資産	123,196	96,647
短期貸付金	975,000	-
未収入金	300,580	197,050
その他	3,580	2,928
貸倒引当金	650,520	610
流動資産合計	3,631,685	2,409,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,252,209	1, 2 1,256,147
減価償却累計額	835,395	861,534
建物(純額)	416,813	394,612
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	79,981	82,047
構築物(純額)	20,294	18,227
機械及び装置	1,263,032	1,271,180
減価償却累計額	1,107,903	1,150,057
機械及び装置(純額)	155,128	121,122
工具、器具及び備品	102,309	99,951
減価償却累計額	76,784	78,364
工具、器具及び備品(純額)	25,524	21,587
土地	1, 3 789,169	1, 3 789,169
建設仮勘定	2,213	-
有形固定資産合計	1,409,143	1,344,719
無形固定資産		
ソフトウェア	28,100	23,614
ソフトウェア仮勘定	-	9,000
無形固定資産合計	28,100	32,614
投資その他の資産		
投資有価証券	375,814	1 411,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	19,360	12,744
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
破産更生債権等	4,734	788,780
長期前払費用	22,282	19,508
繰延税金資産	184,045	-
保険積立金	182,075	75,749
投資不動産	71,883	-
その他	28,094	25,201
貸倒引当金	4,904	788,880
投資その他の資産合計	1,212,733	873,502
固定資産合計	2,649,977	2,250,835
資産合計	6,281,663	4,660,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	587,988	445,554
買掛金	548,739	544,172
短期借入金	¹ 1,200,000	¹ 1,368,000
1年内償還予定の社債	383,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 146,400	¹ 146,400
未払金	106,303	74,900
未払法人税等	8,612	9,917
未払費用	53,288	51,351
未払消費税等	36,956	42,052
前受金	1,789	3
預り金	21,136	20,922
賞与引当金	82,000	68,000
営業外支払手形	675,000	-
流動負債合計	3,851,215	2,804,274
固定負債		
社債	50,500	17,500
長期借入金	¹ 197,600	¹ 51,200
退職給付引当金	429,043	441,653
役員退職慰労引当金	148,252	105,772
繰延税金負債	-	7,500
再評価に係る繰延税金負債	³ 93,249	³ 93,249
固定負債合計	918,645	716,876
負債合計	4,769,861	3,521,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	2,690,000	1,280,000
繰越利益剰余金	1,297,905	330,310
利益剰余金合計	1,486,407	1,044,002
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	2,086,242	1,643,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,652	57,238
土地再評価差額金	³ 561,787	³ 561,787
評価・換算差額等合計	574,440	504,549
純資産合計	1,511,801	1,139,288
負債純資産合計	6,281,663	4,660,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	8,193,351	7,547,414
売上原価		
製品期首たな卸高	15,835	14,663
当期製品製造原価	6,660,889	6,160,466
合計	6,676,725	6,175,130
製品期末たな卸高	14,663	17,345
製品売上原価	6,662,062	6,157,785
売上総利益	1,531,289	1,389,629
販売費及び一般管理費		
販売促進費	86,429	77,532
荷造運搬費	202,717	183,771
役員報酬	181,620	153,790
給料及び手当	404,374	459,317
賞与引当金繰入額	26,031	21,223
退職給付費用	10,129	11,629
役員退職慰労引当金繰入額	21,477	18,938
福利厚生費	70,222	72,887
旅費及び交通費	81,142	63,355
交際費	106,091	77,057
減価償却費	16,556	18,631
賃借料	51,650	51,360
貸倒引当金繰入額	2,108	-
支払手数料	-	89,225
その他	194,856	128,080
販売費及び一般管理費合計	1,455,405	1,426,801
営業利益又は営業損失()	75,883	37,172
営業外収益		
受取利息	7,492	4,300
有価証券利息	9,795	5,627
受取配当金	3,920	3,600
受取家賃	6,868	7,333
経営指導料	20,400	20,400
その他	12,240	5,065
営業外収益合計	60,716	46,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,390	24,011
社債利息	7,480	5,979
社債発行費	1,959	-
投資事業組合運用損	19,424	15,287
保険解約損	7,799	-
その他	2,969	793
営業外費用合計	59,024	46,070
経常利益又は経常損失()	77,576	36,916
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,644
投資有価証券売却益	-	825
投資不動産売却益	-	10,116
退職給付引当金戻入額	-	427
役員退職慰労引当金戻入額	-	61,418
未払金取崩益	-	2,625
特別利益合計	-	78,057
特別損失		
固定資産除却損	2,064	308
貸倒引当金繰入額	649,300	134,252
投資有価証券売却損	6,065	5,570
投資有価証券評価損	98,532	7,013
関係会社株式評価損	526,659	-
保険解約損	-	31,092
会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	1,284,422	178,237
税引前当期純損失()	1,206,846	137,096
法人税、住民税及び事業税	2,059	4,547
法人税等調整額	91,623	190,247
法人税等合計	93,682	194,794
当期純損失()	1,300,529	331,891

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,737,799	25.7	1,553,697	24.9
労務費		1,229,478	18.2	1,275,121	20.4
外注加工費		3,267,025	48.4	2,946,843	47.2
経費	2	518,250	7.7	469,649	7.5
当期総製造費用		6,752,553	100.0	6,245,313	100.0
仕掛品期首たな卸高		70,171		67,501	
合計		6,822,725		6,312,815	
仕掛品期末たな卸高		67,501		68,709	
他勘定振替高	3	94,333		83,639	
当期製品製造原価		6,660,889		6,160,466	

(注)

第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>61,463</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>118,907</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>99,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>84,949</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,333</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	100,543	賃借料	61,463	水道光熱費	118,907	消耗品費	99,552	項目	金額(千円)	販売促進費	84,949	消耗品費	9,377	広告宣伝費	6	計	94,333	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,823</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>54,933</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>97,901</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>96,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>75,206</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,639</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	79,823	賃借料	54,933	水道光熱費	97,901	消耗品費	96,365	項目	金額(千円)	販売促進費	75,206	消耗品費	8,433	計	83,639
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	100,543																																						
賃借料	61,463																																						
水道光熱費	118,907																																						
消耗品費	99,552																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	84,949																																						
消耗品費	9,377																																						
広告宣伝費	6																																						
計	94,333																																						
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	79,823																																						
賃借料	54,933																																						
水道光熱費	97,901																																						
消耗品費	96,365																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	75,206																																						
消耗品費	8,433																																						
計	83,639																																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,830,000	2,690,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	140,000	1,410,000
当期変動額合計	140,000	1,410,000
当期末残高	2,690,000	1,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,939	1,297,905
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,300,529	331,891
別途積立金の取崩	140,000	1,410,000
当期変動額合計	1,271,966	967,595
当期末残高	1,297,905	330,310
利益剰余金合計		
前期末残高	2,898,374	1,486,407
当期変動額		
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,300,529	331,891
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,411,966	442,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,486,407	1,044,002
自己株式		
前期末残高	246,820	259,662
当期変動額		
自己株式の取得	12,842	-
当期変動額合計	12,842	-
当期末残高	259,662	259,662
株主資本合計		
前期末残高	3,511,051	2,086,242
当期変動額		
自己株式の取得	12,842	-
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,300,529	331,891
当期変動額合計	1,424,809	442,404
当期末残高	2,086,242	1,643,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,026	12,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	69,891
当期変動額合計	44,679	69,891
当期末残高	12,652	57,238
土地再評価差額金		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	529,761	574,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	69,891
当期変動額合計	44,679	69,891
当期末残高	574,440	504,549

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,981,290	1,511,801
当期変動額		
自己株式の取得	12,842	-
剰余金の配当	111,437	110,513
当期純損失()	1,300,529	331,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,679	69,891
当期変動額合計	1,469,488	372,513
当期末残高	1,511,801	1,139,288

【重要な会計方針】

項目	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時を以って取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とすることが本定時株主総会で承認されました。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

項目	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
----	-------------------------------------	-------------------------------------

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
---------------------------	----------------------------	-----------------

【会計方針の変更】

<p>第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は、71,347千円でありませ</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第54期 (平成21年3月31日現在)	第55期 (平成22年3月31日現在)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,781</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,000</td> </tr> </table>	建物	53,825千円	土地	194,956	計	248,781	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	66,000	長期借入金	79,000	計	545,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">394,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">789,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,656</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,600</td> </tr> </table>	建物	394,593千円	土地	789,169	投資有価証券	198,894	計	1,382,656	短期借入金	1,368,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	146,400	長期借入金	51,200	計	1,565,600
建物	53,825千円																																		
土地	194,956																																		
計	248,781																																		
短期借入金	400,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	66,000																																		
長期借入金	79,000																																		
計	545,000																																		
建物	394,593千円																																		
土地	789,169																																		
投資有価証券	198,894																																		
計	1,382,656																																		
短期借入金	1,368,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	146,400																																		
長期借入金	51,200																																		
計	1,565,600																																		
<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																																		
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	100,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">695,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">685,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	695,000千円	借入実行残高	685,000	差引額	10,000																						
当座貸越極度額	1,300,000千円																																		
借入実行残高	1,200,000																																		
差引額	100,000																																		
当座貸越極度額	695,000千円																																		
借入実行残高	685,000																																		
差引額	10,000																																		

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第55期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものであります。	1 関係会社に対するものであります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1,793千円	機械及び装置 183千円
工具、器具及び備品 270	工具、器具及び備品 124
計 2,064	計 308

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,000	30,799	-	331,799

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 30,000株

単元未満株式の買取による増加 799株

第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331,799	-	-	331,799

(リース取引関係)

第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																																																																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">車輛運搬具(千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,841</td> <td style="text-align: right;">43,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,095</td> <td style="text-align: right;">23,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,746</td> <td style="text-align: right;">20,746</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,211千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,249</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,348千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具(千円)	計(千円)	取得価額相当額	43,841	43,841	減価償却累計額相当額	23,095	23,095	期末残高相当額	20,746	20,746	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		9,211千円	1年超		12,037	合計		21,249	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	11,348千円		減価償却費相当額	9,654		支払利息相当額	544		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">車輛運搬具(千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,482</td> <td style="text-align: right;">21,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,037千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,037</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具(千円)	計(千円)	取得価額相当額	21,482	21,482	減価償却累計額相当額	9,524	9,524	期末残高相当額	11,957	11,957	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		12,037千円	1年超		-	合計		12,037	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	10,174千円		減価償却費相当額	6,188		支払利息相当額	196		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	車輛運搬具(千円)	計(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	43,841	43,841																																																																																																					
減価償却累計額相当額	23,095	23,095																																																																																																					
期末残高相当額	20,746	20,746																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内		9,211千円																																																																																																					
1年超		12,037																																																																																																					
合計		21,249																																																																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																							
支払リース料	11,348千円																																																																																																						
減価償却費相当額	9,654																																																																																																						
支払利息相当額	544																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																							
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																							
利息相当額の算定方法																																																																																																							
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																							
	車輛運搬具(千円)	計(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	21,482	21,482																																																																																																					
減価償却累計額相当額	9,524	9,524																																																																																																					
期末残高相当額	11,957	11,957																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内		12,037千円																																																																																																					
1年超		-																																																																																																					
合計		12,037																																																																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																							
支払リース料	10,174千円																																																																																																						
減価償却費相当額	6,188																																																																																																						
支払利息相当額	196																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																							
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																							
利息相当額の算定方法																																																																																																							
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																							

(有価証券関係)

第54期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第55期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式(貸借対照表計上額129,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載はしてありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">264,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,196</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,002</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,338</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>少額資産一括償却</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">214,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,045</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">93,249</p>	貸倒引当金	264,386千円	未払事業税	2,621	未払事業所税	2,259	賞与引当金	33,374	繰越欠損金	83,262	その他	1,680	繰延税金資産小計	387,583	評価性引当額	264,386	繰延税金資産合計	123,196	繰延税金資産の純額	123,196	貸倒引当金	1,386	投資有価証券評価損	42,002	投資事業組合損失	9,843	退職給付引当金	174,620	役員退職慰労引当金	60,338	会員権評価損	7,730	少額資産一括償却	704	関係会社株式評価損	214,350	その他	9,735	繰延税金資産小計	520,712	評価性引当額	336,667	繰延税金資産合計	184,045	繰延税金資産の純額	184,045	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,647</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320,591</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,857</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">16,065</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,080</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>少額資産一括償却</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>関係会社評価損否認</td><td style="text-align: right;">214,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">818,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">11,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">11,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td></tr> </table>	未払事業税	2,044千円	未払事業所税	2,336	賞与引当金	27,676	繰越欠損金	64,590	繰延税金資産小計	96,647	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	96,647	繰延税金資産の純額	96,647	貸倒引当金	320,591	投資有価証券評価損	44,857	投資事業組合損失	16,065	退職給付引当金	179,753	役員退職慰労引当金	43,080	会員権評価損	7,730	少額資産一括償却	2,570	関係会社評価損否認	214,350	その他	1,014	繰延税金資産小計	830,014	評価性引当額	818,351	繰延税金資産合計	11,662	繰延税金負債(固定)との相殺	11,662	繰延税金資産の純額	0	その他有価証券評価差額金	19,162	繰延税金負債合計	19,162	繰延税金資産(固定)との相殺	11,662	繰延税金負債の純額	7,500
貸倒引当金	264,386千円																																																																																																		
未払事業税	2,621																																																																																																		
未払事業所税	2,259																																																																																																		
賞与引当金	33,374																																																																																																		
繰越欠損金	83,262																																																																																																		
その他	1,680																																																																																																		
繰延税金資産小計	387,583																																																																																																		
評価性引当額	264,386																																																																																																		
繰延税金資産合計	123,196																																																																																																		
繰延税金資産の純額	123,196																																																																																																		
貸倒引当金	1,386																																																																																																		
投資有価証券評価損	42,002																																																																																																		
投資事業組合損失	9,843																																																																																																		
退職給付引当金	174,620																																																																																																		
役員退職慰労引当金	60,338																																																																																																		
会員権評価損	7,730																																																																																																		
少額資産一括償却	704																																																																																																		
関係会社株式評価損	214,350																																																																																																		
その他	9,735																																																																																																		
繰延税金資産小計	520,712																																																																																																		
評価性引当額	336,667																																																																																																		
繰延税金資産合計	184,045																																																																																																		
繰延税金資産の純額	184,045																																																																																																		
未払事業税	2,044千円																																																																																																		
未払事業所税	2,336																																																																																																		
賞与引当金	27,676																																																																																																		
繰越欠損金	64,590																																																																																																		
繰延税金資産小計	96,647																																																																																																		
評価性引当額	0																																																																																																		
繰延税金資産合計	96,647																																																																																																		
繰延税金資産の純額	96,647																																																																																																		
貸倒引当金	320,591																																																																																																		
投資有価証券評価損	44,857																																																																																																		
投資事業組合損失	16,065																																																																																																		
退職給付引当金	179,753																																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,080																																																																																																		
会員権評価損	7,730																																																																																																		
少額資産一括償却	2,570																																																																																																		
関係会社評価損否認	214,350																																																																																																		
その他	1,014																																																																																																		
繰延税金資産小計	830,014																																																																																																		
評価性引当額	818,351																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,662																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	11,662																																																																																																		
繰延税金資産の純額	0																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,162																																																																																																		
繰延税金負債合計	19,162																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	11,662																																																																																																		
繰延税金負債の純額	7,500																																																																																																		
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	44.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">158.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4	住民税均等割等	2.6	評価性引当額の増減	158.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.1																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																		
住民税均等割等	0.2																																																																																																		
評価性引当額の増減	44.5																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4																																																																																																		
住民税均等割等	2.6																																																																																																		
評価性引当額の増減	158.5																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.1																																																																																																		

(企業結合等関係)

第54期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

第55期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	410円39銭	309円27銭
1株当たり当期純損失金額()	351円00銭	90円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当 り当期純損失金額であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当 り当期純損失金額であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第54期 (平成21年 3月31日)	第55期 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,511,801	1,139,288
普通株式に係る純資産額(千円)	1,511,801	1,139,288
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり当期純損失金額()

項目	第54期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,300,529	331,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,300,529	331,891
普通株式の期中平均株式数(株)	3,705,196	3,683,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社マミーマート	40,191	48,028
		株式会社ケーズホールディングス	31,820	73,026
		株式会社ヤマダ電機	8,541	58,938
		株式会社共同紙販ホールディングス	93,021	21,581
		株式会社ビックカメラ	1,400	45,290
		株式会社アスタ西東京	200	11,000
		大日本スクリーン製造株式会社	40,290	17,606
		株式会社オリンピック	6,000	3,852
		株式会社イエローハット	8,511	5,464
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,249
		株式会社マルヤ	2,205	238
		株式会社カウボーイ	100	0
		小計	233,010	287,276
計		233,010	287,276	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		M・M・F	1,925	1,925
		F・F・F	716	716
		小計	2,642	2,642
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-I投資事業有限責任組合出資証券	0	44,957
		大和証券(株)投資信託受益証券グローバル債券F	61,305	47,542
		大和証券(株)投資信託受益証券ダイワ・ルーミス・奇数	20,000	17,824
		大和証券(株)投資信託受益証券ダイワ世界債券F	18,089	13,451
		小計	99,395	123,775
計		102,038	126,418	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,252,209	3,938	-	1,256,147	861,534	26,138	394,612
構築物	100,275	-	-	100,275	82,047	2,066	18,227
機械及び装置	1,263,032	17,613	9,465	1,271,180	1,150,057	51,303	121,122
工具、器具及び備品	102,309	1,530	3,888	99,951	78,364	5,343	21,587
土地	789,169	-	-	789,169	-	-	789,169
建設仮勘定	2,213	-	2,213	-	-	-	-
有形固定資産計	3,509,208	23,081	15,566	3,516,724	2,172,004	84,852	1,344,719
無形固定資産							
ソフトウェア	81,739	7,091	6,443	82,388	58,773	11,577	23,614
ソフトウェア仮勘定	-	9,000	-	9,000	-	-	9,000
無形固定資産計	81,739	16,091	6,443	91,388	58,773	11,577	32,614
長期前払費用	30,662	-	1,900	28,762	9,254	2,024	19,508

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の増加

印刷機付属機器.....8,571千円

パソコン.....4,048千円

出力機器.....4,183千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少

パソコン・サーバー.....9,181千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655,424	135,642	186	1,390	789,490
賞与引当金	82,000	68,000	82,000	-	68,000
役員退職慰労引当金	148,252	18,938	-	61,418	105,772

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、辞任取締役に対する不支給額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,583
預金	
当座預金	635,717
定期預金	90,004
普通預金	10,863
郵便貯金	981
別段預金	827
計	738,394
合計	740,977

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社DNP東北	11,351
株式会社美松堂	5,096
岡村株式会社	2,190
株式会社プラザトキワ	1,908
その他	2,235
合計	22,781

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	7,588
5月満期	7,747
6月満期	5,120
7月満期	2,325
合計	22,781

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	241,871
株式会社ビックカメラ	79,420
株式会社イエローハット	63,685
株式会社東急エージェンシー	62,996
株式会社サンドラッグ	61,080
その他	504,054
合計	1,013,109

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,176,507	7,924,785	8,088,183	1,013,109	88.9	50.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	15,039
包装紙	1,298
その他	1,007
合計	17,345

ホ 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	2,479
制作工程	38,132
製版工程	11,988
印刷工程	5,990
製袋工程	10,118
合計	68,709

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	211,672
貯蔵品	
インキ	5,565
薬品類	616
紐	425
その他	9,142
計	15,751
合計	227,423

b 固定資産
イ 破産更生債権等
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤紙業株式会社	784,348
その他	4,432
合計	788,780

c 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和紙商事株式会社	117,011
旭洋紙パルプ株式会社	108,888
株式会社共同紙販売ホールディングス	84,475
エヌエイシー株式会社	22,840
株式会社新星コーポレーション	21,611
その他	90,726
合計	445,554

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	190,403
5月満期	125,980
6月満期	129,170
合計	445,554

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	67,432
昭和紙商事株式会社	33,164
株式会社トップ	29,629
株式会社カインズ	25,141
当矢印刷株式会社	24,010
その他	364,795
合計	544,172

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	716,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	367,000
その他	285,000
合計	1,368,000

d 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	441,653
合計	441,653

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pp-hiraga.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日
関東財務局長に提出

第55期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日
関東財務局長に提出

第55期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 平成21年8月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年2月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平賀が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制について重要な欠陥があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨が内部統制報告書に記載されている。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 は る み
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平賀が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。